

1993年から「米中新冷戦」に注目してきたという中嶋氏(左)と対談する筆者

【対策4】

新冷戦時代：日本も中国研究に一流の人材を投入せよ

むしろ自国が敗北を喫するという可能性が少しでもあれば、抑制するだろう。しかしその一方、相手が弱くて、抵抗をしないとすれば、軍事手段へのインセンティブは飛躍的に高まる。現実には中国が領土紛争で相手が弱体なことをみきわめて、武力で襲いかかったという事例は多々あるのだ。

平凡な言葉だが、備えあれば憂いなし、である。だが戦後日本の安全保障策の基本は逆に「備えなければ憂いなし」だったのだ。この病んだ思考をいまや中国の無法行動が治療してくれるのだと思えば、明るい気分にもなれるだろう。

◆国際教養大学(日本) 中嶋嶺雄理事長との対話

中国はアジア全域の駐留米軍を射程にした中距離ミサイルの増強、空母保有のみならず、衛星破壊兵器、宇宙基地、さらにはサイバー攻撃とアメリカを挑発し続ける。一方のアメリカも近年、中国の軍事的脅威に対する研究を強力に進めている。それを踏まえ、

中国研究の第一人者として知られる国際教養大学理事長・学長の中嶋嶺雄氏と、日本がとるべき対応策について語り合った——
(SAPIO2012年2月22日号初出)。

誰が軍の指導者なのかも不透明

中嶋 このところアメリカの対中国政策がずいぶん変わってきました。その最大の理由は、中国の軍事的膨張です。オバマ政権の中国に対する外交・軍事戦略は明らかに従来の姿勢と違います。

古森 オバマ政権の対中国政策の転換は、日本にとっても大きな意味があると思います。オバマ政権が登場して最初の2年間は、

融和政策でした。中国を刺激するような言動はなるべくとらない、軍事力についても軍拡とか脅威とかという言葉を口にしないという、かなり明確な通達が政権内で出されてきました。中国に対して厳しいことをいうとすれば、「透明性」について言及することぐらいでした。ご存じのように、中国の軍事態勢の特徴の一つは透明性がないということです。どういう戦略でどういう兵器をどのように調達していくのか。それを誰が、どういう手続きで決めるのかということがまったくわからない。これは民主主義ではない国の特徴です。

中嶋 人民解放軍は、林彪の時代があり、その前は彭徳懐の時代、文革後は葉剣英、海軍は劉華清でした。つまり、誰が軍の指導者かということがよくわかっていた。ところが、いまは中国の軍全体が非常に膨張し、誰が軍の指導者なのか不透明になっている。従来、アメリカは中国をカウンターパートとか、ステークホルダー（利害保有者）という認識を示してきましたが、その方針を転換せざるを得ない状況になったのですよね。

古森 アメリカがどんなに融和的に中国と接しても、凶に乗ってどんどん強硬な措置をとってくる。それで、オバマ政権もやむを得ず、中国の軍事拡張を正面から批判し、対応策を打ち出すようになったということです。そのクライマックスが2012年1月にオバマ大統領が国防総省で行なった、アジアにおける米軍のプレゼンスを強化するという演説です。

中嶋 私は1993年から「米中新冷戦」ということを述べてきました。米ソの冷戦構造崩壊にもなつて東西冷戦は終わったが、アジアには冷戦が残っている。とくにアメリカと中国は価値観が違うだけじゃなくて、軍事戦略の面でも冷戦を続けるだろうと。それがいよいよ現実的になった。中国が台湾を含めてどういうアジア政策を展開するか。第1列島線、第2列島線ということをもって、最近では南シナ海、尖閣諸島だけではなく、沖縄までも虎視眈々と狙っている。

古森 第1列島線、第2列島線とはその影響圏、コントロールする範囲を広げていくという意味で中国が使っている用語ですね。これは西太平洋における米軍のプレゼンスがどんどん希薄になることを願っている戦略です。最近の中国がミサイル増強や空母を保有するなど、軍事のハードウェアを強化していることの背景には、そういう膨張的な戦略意図があります。

「中国」というだけで位負けする外務省

中嶋 私が懸念するのは、中国が太平洋地域だけならともかく、イランやアラブ地域の方向にも触手を伸ばしているということです。ハーバード大学の教授だった故・サミュエル・ハンティントンは論文『文明の衝突』のなかで「儒教イスラムコネクション」の危険性という問題を提起していました。中国が儒教的な専制体制をとりながら、それがイスラム原理主義、あるいはイスラム圏と結びついた時には非常に危険だという内容です。最近の中国の動きをみると、パキスタン、イラン、イラクといわばイスラム原理主義的な国と関係を結んでいる。そしてスーダンや、私たちが名前も知らないようなアフリカの国々にまで関心を示しています。こういう中国の世界的な膨張に対して、アメリカとしても我慢ができなくなったということでしょうね。

古森 日本にとっては西太平洋、東アジアが最大の関心の領域ですが、一方で中国がグローバルパワーとして、まず経済面から活動を拡大してきた。たとえば、2011年、リビアのカダフィ政権が倒れました。その危機の時、3万人以上の中国人労働者を帰国させるため、人民解放軍が派遣されたというように、経済活動の拡大によって、軍事力

でそれを守るようになってきた。ただし中国がグローバル展開する際、アメリカとの価値観の違いが顕著に表れます。たとえば、アフリカ諸国に政府援助する時、アメリカは、民主主義を進めるとか、軍事用途には使わないなど、必ずある程度の条件をつけます。ところが、中国の場合、ほとんど条件をつけないので、独裁政権、軍事政権は大喜びで中国からの援助を受け入れます。これがまた、アメリカにとって脅威となるわけです。中嶋 中国のイスラム圏、アフリカ諸国への勢力拡大は、もちろん資源確保という戦略意図があるわけですが、明の時代にアフリカまで出て行った鄭和の大航海を想起させます。われわれは中国を大陸国家だと思っているけれども、中国は実は海洋国家でもある。2008年北京オリンピックの開会式で、フィールドいっぱいには無数の人間が巨大な船形のパフォーマンスを展開して鄭和を持ち上げました。あれは、世界中に海洋国家であることをアピールしたのだろうと思いますね。

古森 その中国の軍拡は、究極としていったいなをを目指しているのか、というのがわれわれの懸念になるわけですが、日本では国政レベルで中国のあり方、とくに軍事力に光を当てて研究し、議論するということがない。期待するのは無理なのでしょうか？

中嶋 日本の政治家はそんなレベルにないですね。それどころか、大挙して中国を訪問し、江沢民や胡錦濤に頭を下げるという外交をやっている。そもそも中国の侵犯や威嚇が続く尖閣問題は、明らかに日本外交の失敗です。1972年に日中国交正常化しましたが、その直前に人民日報が「尖閣は中国の領土」と外交声明を掲載しました。ところが、当時アメリカのニクソン大統領が訪中するという、ニクソン・ショックで、日本政府も外務省もバスに乗り遅れるなどばかりに、その重要な声明を考慮せず、国交正常化に流れていった。その後、78年の「日中平和友好条約」批准書交換セレモニー出席のために訪日した鄧小平は「尖閣の問題は次の世代、また次の世代に委ねる」という内容の発言をし、政府もメディアも大歓迎した。だが、鄧小平が最高権力者となった後の92年、中国は領海法を定め、国内法上は尖閣は中国のものであるとしました。この年、天皇皇后両陛下の訪中が控えていたため、日本政府は中国の領海法に対して、ひと言も抗議していません。そういう既成事実の積み重ねがあるうえに、さらに中国に低姿勢に出る。そうすれば、中国は世界と協調してくれるだろうと。

古森 中国に対してやさしく出れば、中国もやさしくしてくれるという発想はどこから出てくるのでしょうか？

中嶋 戦後の日本外交、とくに外務省のチャイナスクールなどが大きな災いの元だと思います。私はかつて香港の総領事館に外務省特別研究員として2年間勤務したことがあります。が、「中国」というとそれだけで位負けするという体質があるようですね。

日本には中国と相容れない価値観が敵存する

古森 私は北京駐在の後半に、アメリカを専門に研究している中国の政府関係者の知識人と親しくなったのですが、彼が流暢な英語で「結局は日本と中国は一つの国になるのが自然じゃないですかね」と本気でいうんです。で、文化も言語も違うのはどうするかと聞くと、「言葉はやっぱり大きい国の言葉でしょう」と述べるのです。

中嶋 まさに「中華思想」ですよ。これはとても根が深い。われわれもよほど身構えていかないとイケない。

古森 アメリカの場合には、基本的な価値観の違いを、少なくとも国政レベルで認識しています。だから、日本の議員のように訪中して最高指導者に会いたいなんていう人た

ちはいない。胡錦濤が訪米した時でも、議会でのパーティーで議会の側からは写真撮らなかつた。胡錦濤と並んでいるところを写真に撮られるのを嫌がるアメリカ議員の声が多くて禁止になったんです。中国は大変怒りましたけどね。日本の国会議員と正反対です。アメリカ側のそんな姿勢の背景には、一党独裁で人権を弾圧し、国民の自由な選挙で選ばれた指導者ではないという基本的な体制・価値観の違いへのはつきりした認識があります。

中嶋 なるほどね。日本はその点、中国との関係を「同文同種」といった言葉で括ろうとしますが、そもそも無理がある。中国の文化を学んだことは事実ですが、明治時代はヨーロッパの近代化を学び、戦後はアメリカ民主主義を学びました。中国から漢字文化を学んだとはいえ、日本独自の文字をつくり上げていくわけです。独自の美意識もある。古森 日本でも中国との相容れない価値観が厳存することを認識して、もう少し国政、あるいは外交そのものと結び付いた中国の軍事動向への対応、情報収集活動も含めて新しい枠組みへの動きがあつてしかるべきだと思うのですが。

中嶋 不透明な中国の軍事力に対する分析能力を磨くことは非常に重要なことですね。

古森 アメリカは中国の軍事動向を把握するために人工衛星などハードウェアを充実させ、その情報収集能力の高さはすばらしいものです。それに加えて、官と民の両方で中国の軍事を研究する人材が増加している。戦後、米ソ冷戦時代、ソ連の軍事がやはり秘密のベールに包まれており、そのソ連の軍事を研究する分野に、国際政治学、安全保障学、理工系も含めて、ベスト・アンド・ブライテスト（超一流の人材）が集まっていた。キッシンジャーやブレジンスキーなどが好例です。そのベスト・アンド・ブライテストがいま中国の軍事研究へと移ってきているんです。つまり、官と民がびたつと歩調を合わせて、アカデミアでも中国の軍事研究が主流となっている。そういう状況が少しでも日本に出てくればと思うのですが……。

中嶋 日本のアカデミズムでは、軍事研究そのものが人気がないだけでなく、防衛大学校を除いて安全保障や防衛についての授業はほとんどないのです。一番大事なことなのに回避している。日本はアジアのなかで、大学教育レベルでも遅れる気がします。アジアの安全保障において、今後アジア諸国からの期待にこたえるような人材育成とともに、日本政府は沖縄の基地問題を早く解決して、中国という「脅威」に対応していく体制を

構築しなければいけませんね。

おわりに

尖閣諸島に「中国の無人機」が襲来する日

尖閣諸島を自国領として日本から奪取しようとする中国の戦略意図は、ますます明確となってきた。中国が今後ともあの手この手で日本を威嚇し、圧力をかけて領有権での譲歩を求めてくることは確実である。

日本側としては、尖閣諸島を放棄してしまうという道を選ばない限り、中国との間では「永遠の摩擦（バーマネット・フリクション）」を覚悟して対処するしかない。

この「永遠の摩擦」という言葉は、米国の海軍大学校付設の「中国海洋研究所」のピーター・ダットン所長が尖閣問題での日本の立場を評して使った表現だった。こうした表現に象徴されるように、米国でも尖閣をめぐる日本と中国との対立に真剣な関心が向けられている。

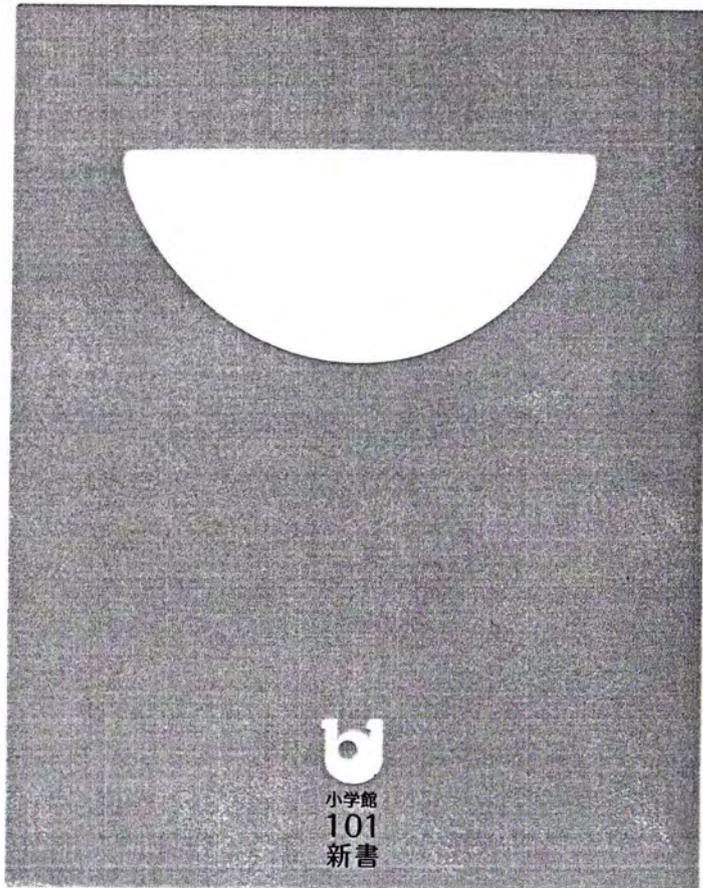
おわりに
中国の今後の尖閣問題に対するアプローチには、当然、軍事的な動きが含まれる。軍

「無法」中国との戦い方

日本が学ぶべきアメリカの最新「対中戦略」

古森義久

Komori Yoshihisa



「無法」中国との戦い方

古森義久

小学館
101
新書

153



9784098251537



1920295007401

ISBN978-4-09-825153-7

C0295 ¥740E

定価：本体740円+税

小学館

古森義久 ことり・よしひさ
東京生まれ。1963年慶應義塾大学卒業。毎日新聞記者として、サイゴン支局長、ワシントン特派員などを経て、87年に産経新聞に入社。ロンドン、ワシントン支局長、中国総局長を歴任。現在、ワシントン駐在編集特別委員。国際報道に貢献した記者に贈られるポーン国際記者賞をはじめ、講談社出版文化賞ノンフィクション賞、日本新聞協会賞、日本記者クラブ賞など、多数の受賞歴を持つ。主な著書に「日中再考」「日中友好」のまぼろし「亡国」の日本大使館、近著に「中国の正体」を暴く「憲法が日本を亡ぼす」など。

2017.12.8